

平成31年度（令和元年度）事業報告

平成31年4月1日から

令和2年3月31日まで

はじめに

平成31年度（令和元年度）における沖縄県指定自動車学校事業協同組合の主な事業として、「事務用品及び消耗品等の共同購買事業」「教習ローンの斡旋紹介事業」「教習・講習車両等の自動車保険事業」を積極的に推進した。

なお、事業協同組合全体の収益のうち、事務用品及び消耗品等の共同購買事業が全体の54.3%を占め、教習・講習車両等の自動車保険事業が17.6%、教習ローンの斡旋紹介事業が27.1%、その他手数料が1.0%となっている。

以下、各事業活動の内容は以下のとおり。

1 事務用品及び消耗品等の共同購買事業

各自動車教習所で常時使用する事務用品及び消耗品等について、共同購入と併せて通販システム（ネットリコー）を活用した商品調達により、仕入価格を抑えながら、各自動車学校が事業協同組合設立の恩典を受けられるようにした。

その結果、平成31年度（令和元年度）の事務用品及び消耗品等の共同購買事業の売上高が約3,000万円となり、売上に伴う利益が大幅に増加した。

2 教習ローン事業

教習ローン事業については、各指定自動車学校が窓口となって、全指連の提携先で本土大手ローン会社のほか、県事業協同組合との提携先である沖縄信販（オークス）、アプラス、オリコ、ジャックスの4社のほか、今年度はエポスカードを加えた5社と業務提携を結んで事業を展開した。

なお、取扱い目標件数500件、取扱総額を1億円に設定して事業を展開した結果、取扱件数、取扱額とも大幅に増加し、それに伴う手数料収入も倍増した。

3 自動車保険事業

県内の指定自動車学校が保有する車両台数は送迎車や原付自動車、特殊車両等を含め、1,000台余となっている。

内訳は、普通車513台、大型、中型、準中型、大特、牽引車等が96台、二輪車が435台（うち原付車121台）、その他送迎バス、連絡車142台である。

自動車保険（自賠責）事業については、年間300件以上の契約を目標設定し積極的な事業展開を実施したところ、設定するとともに、任意保険についても、幅広く損害保険事業を展開している株式会社伊禮産業と業務提携を結び、教習車両のほか、職員の自家用車についても積極的な事業を展開した。

その結果、平成31年度（令和元年度）に事業協同組合を利用して自賠責保険加入した教習所は14所329台（全車両の約27.7%）で、保険事業収入は目標額より増加した。

4 その他事業

(1) 運転適性検査「K型」から「OD式」への変更に伴う業者（電腦）との業務提携について

教習生の性格に応じた技能指導と教習生の性格からみた事故、違反との関連について自覚させ、事故にむすびつきやすい不安定行動や運転態度を改善することを目的に実施している「K型運転適性検査」について、OA機器を活用した「O

D式安全性テスト」への切り替えに伴い、紹介手数料収入があった。

なお、現在県内で「K型」から「OD式」に変更している教習所は21校中17校で、全国では703校、九州地区で178校中118校（66.3%）が既に導入し、人手の足りない繁忙期は特に重宝されていることから、引き続き未導入校への早期導入を斡旋していくこととする。

(2) その他

ア 組合員のためにする教習生募集等の共同広告及び宣伝事業

この事業は、組合員の自動車学校の教習生募集について、共同広告及び宣伝を行なった。

具体的には「入校生募集用チラシの作成」、「県協会HP（ホームページ）を活用した入校生募集」及び教習指導員見習いの募集等を行った。

イ 組合員の事業に関する経営及び技術の改善向上又は組合事業に関する知識の普及を図るための教育及び情報の提供に関する事業

この事業は、組合員等に対し経営管理及び生産技術の向上を図るため、の研究会（講習会、講演会）の開催及び情報を提供すること等を行った。

ウ 組合員の福利厚生に関する事業

組合員の福利厚生に関する事業については、事業協同組合定款に基づき推進した。